

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282294	兵庫県	たつの市	都市 II-2

(1)民間委託

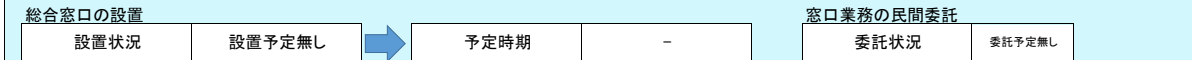
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村 平均) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			85.6%	73.2%
学校給食(運搬)	○	北学校給食センター建設に合わせ、業務委託について検討することとする。	94.9%	91.0%
学校用務員事務			37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

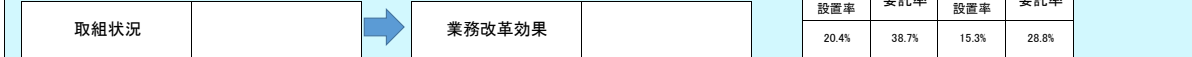
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	指定管理の導入を視野に入れ、現在検討中である。	4	必要最低限の職員数で管理運営をしている。	59.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	13	0	0.0%	必要最低限のコストで運営しているため、指定管理を導入するメリットが少ない。	0		58.7%	49.2%
プール	2	1	50.0%	体育館施設の一部であり、体育施設と併せて指定管理の導入を検討している。	1	体育館施設の一部であり、体育館職員がプール事務を兼務して管理運営をしており、必要最低限の職員数で管理運営をしている。	72.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	1	100.0%	国民宿舎2荘のうち1荘について、指定管理期間満了に伴い新たな管理者を公募したが応募者がなく、令和3年4月以降直接管理している。	1	新たな活用手法が決まるまでの間、施設の維持管理及び喫茶業務を常駐職員で行っている。	86.5%	84.8%
休養施設 (公共浴場、庵・山の家等)	2	2	100.0%		0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	2	0	0.0%	必要最低限のコストで運営しているため、指定管理を導入するメリットが少ない。			69.9%	59.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	必要最低限のコストで運営しているため、指定管理を導入するメリットが少ない。	0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	5	0	0.0%	必要最低限のコストで運営しているため、指定管理を導入するメリットが少ない。	0		46.3%	44.6%
公営住宅	31	0	0.0%	指定管理の受託者が見込めない。	0		16.3%	16.5%
駐車場	14	0	0.0%	必要最低限のコストで運営しているため、指定管理を導入するメリットが少ない。	0		29.2%	36.8%
大規模堂園、斎場等	0	0			0		25.7%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	必要最低限のコストで運営しているため、指定管理を導入するメリットが少ない。	4	専門性を必要とし、資料の収集、貸出し等を系統的に行う必要があるため、経験の長い団体が不可欠となる。また事業収益を求める施設ではないため、行政の運営が望ましいと考える。	18.7%	21.2%
博物館 (県史館、県立博物館、県立自然史館、動物博物館)	12	2	16.7%	必要最低限のコストで運営しているため、指定管理を導入するメリットが少ない。	6	事業規模が小さく、コストの削減を見込めないため、また、専門性を必要とし、資料の収集や展示等には知識や経験が必要であるため。	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	必要最低限のコストで運営しているため、指定管理を導入するメリットが少なく、直営で運営すべき施設であると考ええる。	5	事業収益を求める施設ではないため、行政の運営が望ましいと考える。	17.6%	23.6%
文化会館	4	3	75.0%	必要最低限のコストで運営しているため、指定管理を導入するメリットが少なく、直営で運営すべき施設であると考ええる。	1	人件費や維持管理費を抑えて運営しているため、指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれる。	63.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	必要最低限のコストで運営しているため、指定管理を導入するメリットが少ない。	0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	5	3	37.5%	必要最低限のコストで運営しているため、指定管理を導入するメリットが少ない。	5	障害者支援センターは利用者(保護者)との調整、利用者サービスを考慮した上で、導入を検討する必要があると考えている。 保健センターは職務上、市の直営であることが望ましいと考えている。	50.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	21	1	4.8%	必要最低限のコストで運営しているため、指定管理を導入するメリットが少ない。	20	放課後児童クラブは最低限の予算で運営しているため、指定管理を導入するとコスト増が見込まれる。	24.2%	24.0%

(3) 窓口業務



	類似団体	全国(市区町村分)
RPRの手法を用いた業務分析		

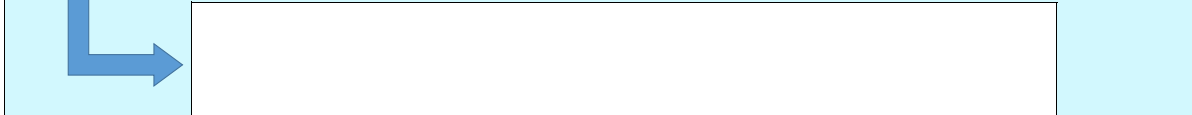
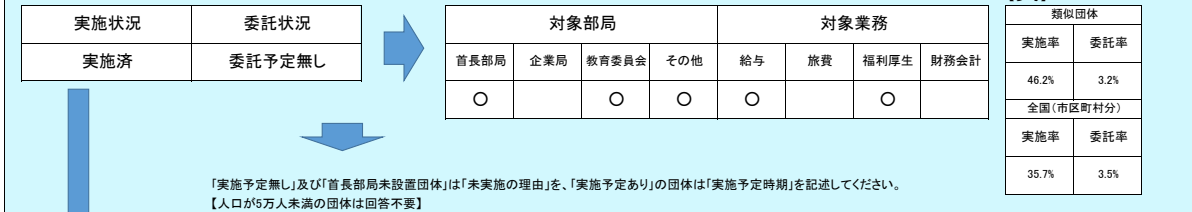


委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
20.4%	38.7%	15.3%	28.8%

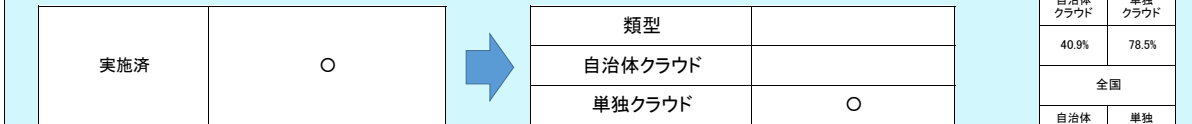
(4)庶務業務の集約化



BPRの手法を用いた業務分析



(5)自治体情報システムのクラウド化



実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.9%	78.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画



【參考】_____

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備



(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体